

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (百万円)	6,924	8,464	39,686
経常利益 (百万円)	414	121	356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	424	120	183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	24	1,101
純資産額 (百万円)	13,260	14,378	14,405
総資産額 (百万円)	33,935	36,370	38,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.64	1.88	2.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.15	36.56	34.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、欧米の政治面の不安定さや地政学的リスクにより不透明感が広がった。

こうした中、当社グループは、黒字体質への転換・定着を目指し、受注・売上の拡大、生産効率・生産能力の向上に注力した。

繊維機械事業では、昨年度後半において、インド市場での新税制導入に伴う混乱により一時的にL/C(信用状)の発行が遅延し受注が減少したことから、当第1四半期の生産・売上に大きく影響した。工作機械関連事業は、国内外の自動車関連の設備投資等により、高い水準での引き合いが継続したが、生産能力の拡大が追いつかず、受注・売上は計画を下回った。

この結果、売上高8,464百万円（前年同期比22.2%増加）、営業損失85百万円（前年同期 営業損失337百万円）、経常損失121百万円（前年同期 経常損失414百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失424百万円）となった。

また、繊維機械事業において、過去に出荷した製品の一部部品に国の規制値を超える石綿を含有する素材が使用されていることが判明したことにより、交換、回収に備えるため、当第1四半期において製品保証引当金21百万円を計上している。

セグメント別の状況は次のとおりである。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、インド市場は引き続き設備投資意欲が高く、活発な商談が続いている。今期に入り、昨年度後半の新税制導入に伴う混乱、L/C発行の遅延は概ね収束し、受注は回復傾向にある。また、中国市場は、排水規制の強化に伴い、省エネ・省水性能が高い当社ウォータジェットルームの受注が堅調に推移した。また、当社の中国子会社の津田駒機械製造（常熟）有限公司の受注も増加した。台湾市場では、スポーツ衣料を中心に需要が増加していることから、国外投資案件の引合いが継続している。

この結果、売上高は6,479百万円（前年同期比30.8%増加）、営業利益は88百万円（前年同期 営業損失192百万円）となった。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業は、国内外の自動車関連向けの需要に加え、産業の効率化を進める中国市場の需要も急拡大していることから、高水準での引き合いが継続した。このような状況に対し、当社は全社を挙げての作業応援や作業効率の改善活動、設備投資など、生産能力の拡大に取り組み、受注・売上の拡大を図った。一方で、成約案件が急激に膨らむ中、生産負荷が大きい特注製品の受注が増加したことや、使用部品の長納期化から、当第1四半期においては、改善の効果を業績に十分に反映させるには至らなかった。

この結果、売上高は1,985百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益は160百万円(同比15.9%増加)となった。

また、2018年1月より、当社グループの高度な製品・技術を活かし、お客様の生産効率化のため、のロボット等の導入に伴う様々なシステム設計をワンストップで総合的に提供する、ロボットシステムインテグレーション事業を開始した。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し36,370百万円となった。主な増減は、売上が減少し営業債権が減少したこと等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,961百万円減少し21,992百万円となった。主な増減は、生産が減少し仕入債務が減少したこと等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ26百万円減少し14,378百万円となり、自己資本比率は36.56%となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の主な研究開発活動の金額は399百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	68,075	-	12,316	2,600	500

(注) 平成30年2月23日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えている。また、振り替えたその他資本剰余金2,600百万円のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っている。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,168,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,614,000	63,614	同上
単元未満株式	普通株式 293,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,614	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が543株含まれている。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,168,000		4,168,000	6.12
計		4,168,000		4,168,000	6.12

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503	6,551
受取手形及び売掛金	12,241	10,484
製品	1,832	1,970
仕掛品	2,549	2,831
原材料及び貯蔵品	1,192	1,239
その他	1,356	669
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	25,665	23,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,200	3,143
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	2,209
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	12	17
その他（純額）	243	256
有形固定資産合計	9,522	9,453
無形固定資産	135	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,678
その他	791	793
貸倒引当金	422	422
投資その他の資産合計	3,035	3,049
固定資産合計	12,693	12,634
資産合計	38,358	36,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916	3,300
短期借入金	7,090	6,968
未払法人税等	141	42
賞与引当金	-	457
受注損失引当金	-	5
製品保証引当金	-	21
未払金	5,091	4,195
その他	2,252	1,569
流動負債合計	18,491	16,561
固定負債		
長期借入金	49	40
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,159	5,130
その他	235	242
固定負債合計	5,461	5,430
負債合計	23,953	21,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	1,655
利益剰余金	2,187	83
自己株式	1,239	1,239
株主資本合計	12,770	12,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	549
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	388	429
退職給付に係る調整累計額	370	330
その他の包括利益累計額合計	550	648
非支配株主持分	1,085	1,081
純資産合計	14,405	14,378
負債純資産合計	38,358	36,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,924	8,464
売上原価	6,083	7,193
売上総利益	840	1,270
販売費及び一般管理費	1,177	1,355
営業損失()	337	85
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
その他	21	15
営業外収益合計	32	25
営業外費用		
支払利息	17	18
持分法による投資損失	44	17
為替差損	44	21
その他	3	3
営業外費用合計	109	61
経常損失()	414	121
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	415	121
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	9	0
四半期純損失()	425	121
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	424	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失()	425	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	15
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	138	35
退職給付に係る調整額	45	40
持分法適用会社に対する持分相当額	57	5
その他の包括利益合計	381	97
四半期包括利益	44	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	22
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

(製品保証引当金)

当社の繊維機械事業において過去に出荷した製品について一部部品に規制値を超える石綿を含有する素材が使用されていることが判明し、交換、回収処置が必要となったため、これに備えるため、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。なお、当案件に関する負担見込み額は、現時点で合理的な見積もりが可能な範囲における見積もり額を計上し、当第1四半期連結会計期間末の残高は21百万円となっている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	218百万円	227百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月23日開催の第107期定時株主総会の決議により、平成30年2月23日付で、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えている。また、振り替えたその他資本剰余金のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,655百万円、利益剰余金がマイナス83百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,952	1,971	6,924		6,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108		108	108	
計	5,061	1,971	7,033	108	6,924
セグメント利益又は損失()	192	138	53	283	337

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 283百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,479	1,985	8,464		8,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116		116	116	
計	6,596	1,985	8,581	116	8,464
セグメント利益又は損失()	88	160	248	333	85

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 333百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円64銭	1円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	424	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	424	120
普通株式の期中平均株式数(株)	63,910,808	63,906,425

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。